

沖繩県経済動向

平成 30 年 9 月 3 日

沖繩県企画部 企画調整課

沖縄県経済動向

景気は、拡大している。

※指標は平成30年4月－6月期、増減率は前年同期比とする

【観光】

- ・ 入城観光客数は、前年を上回っている。国内客は前年よりやや増加している。外国客は、クルーズ船の寄港回数の増加等により、高い増加率で推移している。
(総数 +7.6%、国内客 +0.2%、外国客 +24.8%)
- ・ 主要ホテル客室稼働率は、前年を下回っているものの、高水準を維持している。
(客室稼働率 79.2%、△0.9)

【個人消費】

- ・ 百貨店・スーパー・コンビニ売上高は、既存店、全店舗とも前年を上回っている。
(売上高 既存店 +0.2%、全店舗 +3.3%)
- ・ 自動車(新車)の販売は、総台数、軽自動車数はともに前年を上回っている。
(総台数 +15.9%、軽自動車 +4.6%)

【建設関連】

- ・ 住宅着工は、戸数、面積ともに前年を上回っている。非居住建築物については、面積、工事費とも前年を下回っている。
(住宅着工戸数 +3.3%、非居住建築物工事費 △32.2%)
- ・ 公共工事保証請負額は、前年を下回っている。(公共工事請負保証額 △6.5%)

【雇用情勢】

- ・ 完全失業率は前年を下回っている。(完全失業率3.6%(原数値)、△0.3)
- ・ 有効求人倍率は、前年を上回って推移している。(有効求人倍率1.14倍、+0.01)

【物価】

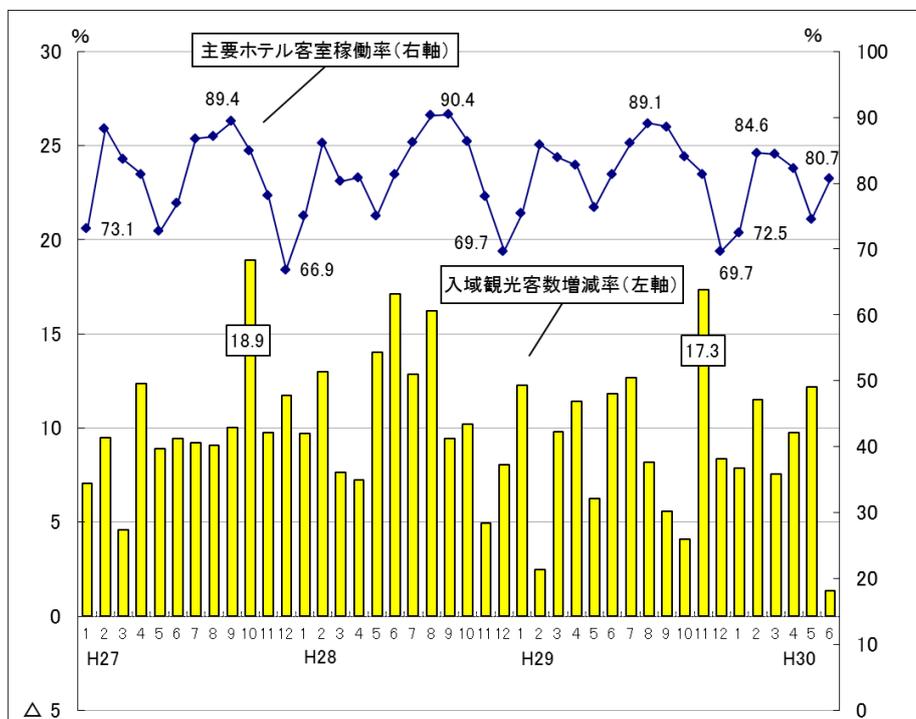
- ・ 消費者物価指数は、前年を上回って推移している。
(消費者物価指数(総合) +0.5%)
- ・ レギュラーガソリン小売価格は、前年を上回っている。
(レギュラーガソリン小売価格 +10円)

以上のように、観光関連については、入城観光客数がクルーズ船の寄港回数の増加による外国客の伸び等により、前年を上回って推移している。個人消費については、飲食料品等の販売の伸長により、百貨店・スーパー・コンビニ売上高は既存店、全店舗ともに前年を上回っている。建設関連については、住宅着工戸数が前年を上回り、非居住建築物工事費及び公共工事保証請負額が前年を下回っている。雇用情勢は、完全失業率、有効求人倍率ともに好調に推移している。

これらのことから、建設関連の一部で弱い動きがみられるものの、個人消費や観光、雇用情勢については好調に推移しており、「景気は、拡大している。」(23期連続)とみられる。

① 観光

- 入域観光客数は、平成 24 年 10 月以降 69 ヶ月連続で前年同月比を上回り、好調に推移している。
- 主要ホテル客室稼働率は、前年を下回っているものの、高水準を維持している。



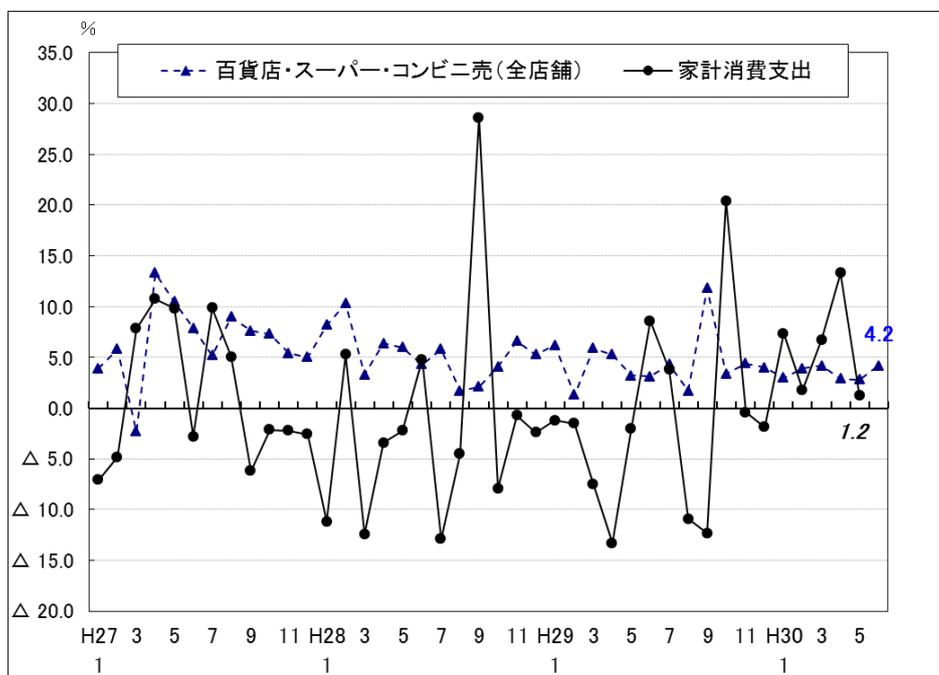
	入域観光客数			主要ホテル 客室稼働率	観光施設 入場者数
	総数	国内客	外国客		
	(百人)：前年比※	(百人)：前年比	(百人)：前年比		
H29.4-6月	22,986： 9.8	16,027： 6.3	6,959： 19.0	80.1： 0.9	5.3
7-9月	27,475： 8.8	19,456： 3.9	8,019： 22.9	87.9： △ 1.0	2.3
10-12月	22,807： 9.6	16,860： 2.9	5,947： 34.5	78.5： 0.5	2.7
H30.1-3月	22,531： 8.9	16,536： 2.1	5,995： 33.3	80.5： △ 1.0	1.3
4-6月	24,738： 7.6	16,056： 0.2	8,682： 24.8	79.2： △ 0.9	△ 5.8
H29.4月	7,592： 11.4	5,416： 4.3	2,176： 34.2	82.7： 1.8	8.0
5月	7,406： 6.2	5,238： 6.8	2,168： 5.0	76.3： 1.2	3.5
6月	7,988： 11.8	5,373： 7.8	2,615： 21.1	81.4： 0.0	4.5
7月	9,079： 12.7	6,152： 4.5	2,927： 34.7	86.1： △ 0.1	4.5
8月	10,025： 8.2	7,268： 4.6	2,757： 18.8	89.1： △ 1.2	4.8
9月	8,371： 5.6	6,036： 2.4	2,335： 14.8	88.6： △ 1.8	△ 2.9
10月	7,993： 4.1	5,701： △ 0.5	2,292： 17.7	84.1： △ 2.3	△ 3.2
11月	7,629： 17.3	5,805： 7.5	1,824： 65.5	81.4： 3.4	10.9
12月	7,185： 8.4	5,354： 1.8	1,831： 33.5	69.7： 0.0	1.5
H30.1月	7,043： 7.9	5,099： 0.8	1,944： 32.1	72.5： △ 2.9	△ 2.6
2月	7,114： 11.5	5,166： 4.6	1,948： 35.2	84.6： △ 1.3	4.6
3月	8,374： 7.6	6,271： 1.1	2,103： 32.8	84.4： 0.5	2.1
4月	8,332： 9.7	5,564： 2.7	2,768： 27.2	82.3： △ 0.4	△ 2.7
5月	8,309： 12.2	5,146： △ 1.8	3,163： 45.9	74.6： △ 1.7	△ 9.2
6月	8,097： 1.4	5,346： △ 0.5	2,751： 5.2	80.7： △ 0.7	△ 5.4

※本資料において「前年比」は、四半期指標が「前年同期比」、月次指標が「前年同月比」である。

また「前年差」についても同様に、四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。

② 個人消費

- 百貨店・スーパー・コンビニ売上高は、既存店、全店舗ともに前年を上回っている。
- 家電製品販売額は、前年を上回っている。
- 自動車(新車)の販売は、総台数、軽自動車ともに前年を上回っている。



	百貨店・スーパー・コンビニ売上高(前年比)		家電製品販売額 前年比	自動車販売(新車)				家計消費支出 (名目)		実収入 (名目)	
	既存店	全店舗		総台数		うち軽自動車		(円)	前年比	(円)	前年比
			(台)	前年比	(台)	前年比					
H29.4-6月	1.1	3.8	△ 2.6	14,021	3.2	6,505	10.5	205,452	△ 2.4	407,144	13.3
7-9月	2.5	5.7	10.3	13,770	0.4	6,490	7.6	203,260	△ 7.0	302,523	△ 3.6
10-12月	1.6	4.0	4.2	9,978	△ 2.1	5,504	5.0	214,522	5.5	352,346	△ 18.2
H30.1-3月	1.4	3.7	1.0	13,882	△ 1.5	7,249	6.4	213,638	5.3	299,958	△ 16.8
4-6月	0.2	3.3	0.1	16,254	15.9	6,805	4.6	-	-	-	-
H29.4月	2.2	5.3	0.0	4,040	△ 9.2	2,061	7.5	189,744	△ 13.3	359,597	6.8
5月	0.5	3.2	△ 6.2	3,666	1.9	2,049	9.2	198,735	△ 2.0	301,680	5.8
6月	0.5	3.1	△ 1.5	6,315	14.1	2,395	14.4	227,876	8.6	560,154	22.7
7月	1.3	4.3	10.6	6,082	△ 8.9	2,295	3.3	205,102	3.8	324,744	△ 2.3
8月	△ 1.7	1.7	13.9	3,707	12.5	1,878	9.8	193,935	△ 10.9	309,584	△ 2.7
9月	8.8	11.8	5.6	3,981	6.3	2,317	10.2	210,742	△ 12.3	273,240	△ 6.1
10月	0.7	3.4	1.5	3,137	1.4	1,813	4.5	229,463	20.4	348,214	0.2
11月	2.0	4.4	6.4	3,375	2.2	1,918	4.3	191,318	△ 0.4	255,362	△ 23.4
12月	2.0	4.0	4.7	3,466	△ 8.8	1,773	6.4	222,785	△ 1.8	453,462	△ 25.8
H30.1月	0.9	3.0	2.8	3,682	10.8	2,125	14.9	215,042	7.3	280,276	△ 16.5
2月	1.6	3.9	1.4	4,222	△ 8.6	2,286	6.3	199,915	1.8	326,646	△ 20.8
3月	1.6	4.2	△ 0.7	5,978	△ 2.8	2,838	0.9	225,956	6.8	292,952	△ 12.0
4月	0.1	2.9	△ 3.1	5,532	36.9	2,260	9.7	215,016	13.3	291,191	△ 19.0
5月	△ 0.4	2.8	7.7	4,430	20.8	2,136	4.2	201,176	1.2	262,777	△ 12.9
6月	1.0	4.2	△ 3.8	6,292	△ 0.4	2,409	0.6	-	-	-	-

注：家計消費支出は二人以上の世帯、実収入は二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値

③ 建設関連

- 住宅着工は、戸数、面積ともに前年を上回っている。非居住建築物については、面積、工事費ともに前年を下回っている。
- 公共工事保証請負額は、件数、額ともに前年を下回っている。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積(㎡)	前年比	面積(㎡)	前年比	工事費(百万円)	前年比
H29.4-6月	3,919	△ 2.7	260,771	△ 5.7	209,160	3.4	66,841	33.8
7-9月	4,553	7.7	290,440	△ 0.9	491,918	151.6	113,966	162.5
10-12月	4,404	△ 2.5	306,249	4.6	185,404	△ 39.9	42,161	△ 46.4
H30.1-3月	4,109	10.6	275,343	7.9	183,906	△ 11.5	49,611	△ 8.5
4-6月	4,049	3.3	265,114	1.7	194,550	△ 7.0	45,352	△ 32.2
H29.4月	1,528	8.4	100,043	15.0	51,706	△ 44.1	9,882	△ 62.8
5月	1,048	△ 3.4	61,826	△ 21.2	38,330	4.2	10,418	65.3
6月	1,343	△ 12.5	98,902	△ 11.0	119,124	63.1	46,541	172.9
7月	1,915	33.7	121,120	21.4	321,357	431.2	64,106	367.4
8月	1,425	31.7	89,352	17.5	101,280	146.8	30,336	267.6
9月	1,213	△ 29.2	79,968	△ 31.9	69,281	△ 26.3	19,524	△ 9.0
10月	1,392	△ 19.6	91,302	△ 19.8	59,290	△ 16.9	15,201	△ 40.5
11月	1,620	53.3	117,047	74.3	66,529	△ 18.8	14,498	△ 22.5
12月	1,392	△ 19.4	97,900	△ 12.4	59,585	△ 61.6	12,462	△ 63.8
H30.1月	1,247	2.6	86,203	△ 2.5	79,171	△ 42.1	22,359	△ 45.4
2月	1,609	43.0	114,485	48.6	44,782	45.8	8,259	97.6
3月	1,253	△ 8.9	74,655	△ 16.9	59,953	48.2	18,994	110.1
4月	1,171	△ 23.4	74,333	△ 25.7	50,885	△ 1.6	8,913	△ 9.8
5月	1,148	9.5	75,817	22.6	73,058	90.6	20,238	94.3
6月	1,730	28.8	114,964	16.2	70,607	△ 40.7	16,200	△ 65.2

	公共工事保証請負				建設資材価格 (那覇, H22=100)
	件数	前年比	額(百万円)	前年比	
H29.4-6月	681	0.6	68,412	23.5	102.2
7-9月	1,209	△ 10.9	109,970	13.3	102.2
10-12月	942	△ 11.6	70,482	△ 16.7	104.3
H30.1-3月	582	△ 16.1	133,775	30.9	106.5
4-6月	635	△ 6.8	63,971	△ 6.5	106.7
H29.4月	158	△ 12.2	17,823	0.7	102.3
5月	199	17.1	16,886	18.4	102.3
6月	324	△ 0.9	33,703	43.9	102.0
7月	420	△ 0.5	45,031	31.8	102.0
8月	384	△ 4.2	41,576	66.3	102.1
9月	405	△ 24.2	23,363	△ 38.3	102.4
10月	368	△ 10.2	28,073	△ 23.5	103.5
11月	285	△ 17.9	23,134	△ 3.7	104.2
12月	289	△ 6.5	19,275	△ 19.4	105.2
H30.1月	218	0.5	54,569	87.2	106.2
2月	148	△ 17.3	24,674	△ 10.3	106.6
3月	216	△ 27.5	54,532	19.7	106.6
4月	153	△ 3.2	22,513	26.3	106.7
5月	171	△ 14.1	16,134	△ 4.5	106.7
6月	311	△ 4.0	25,324	△ 24.9	106.7

④ 雇用情勢

- 労働力人口、就業者数ともに前年を上回っている。
- 完全失業率(原数値)は、前年を下回っている。
- 求職者数は、前年を下回って推移している。また、求人数は、前年を下回って推移している。
- 有効求人倍率は、前年を上回って推移している。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率(原数値)		完全失業率(季調値)	
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前期差
H29.4-6月	719	7	690	17	28	△ 9	3.9	△ 1.3	3.8	△ 0.1
7-9月	709	9	684	12	25	△ 3	3.6	△ 0.5	3.4	△ 0.4
10-12月	726	8	700	8	26	0	3.6	0.0	3.9	0.5
H30.1-3月	732	14	706	15	26	△ 1	3.5	△ 0.2	3.6	△ 0.2
4-6月	732	13	706	16	26	△ 2	3.6	△ 0.3	3.4	△ 0.2
H29.4月	716	6	689	21	27	△ 15	3.8	△ 2.1	3.4	△ 0.7
5月	715	3	690	16	25	△ 13	3.5	△ 1.8	3.3	△ 0.1
6月	726	13	692	13	33	0	4.5	△ 0.1	4.6	1.3
7月	722	22	694	27	28	△ 5	3.9	△ 0.8	3.5	△ 1.1
8月	706	9	682	11	24	△ 3	3.4	△ 0.5	3.2	△ 0.3
9月	700	△ 5	677	△ 3	24	△ 2	3.4	△ 0.3	3.4	0.2
10月	717	△ 1	689	△ 3	27	1	3.8	0.2	4.0	0.6
11月	733	20	704	19	29	1	4.0	0.1	4.2	0.2
12月	728	6	706	7	22	△ 1	3.0	△ 0.2	3.4	△ 0.8
H30.1月	718	1	695	3	23	△ 1	3.2	△ 0.1	3.5	0.1
2月	733	12	703	10	31	3	4.2	0.3	4.2	0.7
3月	745	29	721	33	24	△ 5	3.2	△ 0.9	3.2	△ 1.0
4月	744	28	721	32	23	△ 4	3.1	△ 0.7	2.9	△ 0.3
5月	733	18	702	12	31	6	4.2	0.7	4.1	1.2
6月	720	△ 6	695	3	25	△ 8	3.5	△ 1.0	3.2	△ 0.9

	有効求職者数(季調値)		有効求人数(季調値)		有効求人倍率(季調値)		現金給与総額指数		所定外労働時間指数	
	(人)	前年差	(人)	前年差	(倍)	前年差	(H27=100)	前年比(%)	(H27=100)	前年比(%)
H29.4-6月	25,454	△ 1,647	28,595	2,626	1.13	0.17	107.0	△ 0.3	103.8	5.5
7-9月	25,480	△ 1,360	28,452	1,749	1.12	0.12	100.7	0.2	105.3	5.3
10-12月	25,670	△ 836	29,612	2,467	1.15	0.12	117.0	△ 0.0	104.5	1.5
H30.1-3月	25,175	△ 1,330	28,760	1,081	1.14	0.10	90.0	△ 0.8	92.0	0.2
4-6月	24,969	△ 485	28,489	△ 106	1.14	0.01	-	-	-	-
H29.4月	25,665	△ 1,814	28,450	2,665	1.11	0.17	93.6	0.3	106.8	2.1
5月	25,492	△ 1,561	28,438	2,585	1.12	0.16	92.4	0.3	102.3	8.5
6月	25,206	△ 1,565	28,897	2,628	1.15	0.17	135.1	△ 1.6	102.3	5.9
7月	25,348	△ 1,424	28,577	1,858	1.13	0.13	111.1	△ 0.5	108.0	10.5
8月	25,564	△ 1,261	28,516	1,725	1.12	0.12	99.0	△ 0.3	104.5	3.3
9月	25,529	△ 1,394	28,262	1,665	1.11	0.12	91.9	1.4	103.4	2.2
10月	25,666	△ 1,003	29,302	2,436	1.14	0.13	91.2	1.0	100.0	△ 4.4
11月	25,579	△ 981	29,517	2,277	1.15	0.12	91.8	△ 1.9	103.4	3.4
12月	25,766	△ 524	30,016	2,688	1.16	0.12	167.9	0.8	110.2	5.4
H30.1月	25,010	△ 1,276	29,191	1,148	1.17	0.10	88.8	△ 1.3	88.6	△ 8.3
2月	25,338	△ 1,350	28,884	1,208	1.14	0.10	87.3	△ 4.6	88.6	△ 11.4
3月	25,177	△ 1,363	28,205	888	1.12	0.09	94.0	△ 1.5	98.9	△ 10.3
4月	24,534	△ 1,131	28,774	324	1.17	0.06	91.4	△ 2.4	94.3	△ 11.7
5月	25,285	△ 207	28,304	△ 134	1.12	0.00	89.6	△ 3.0	87.5	△ 14.5
6月	25,089	△ 117	28,390	△ 507	1.13	△ 0.02	-	-	-	-

⑤ 物価

- 消費者物価指数は、総合指数、生鮮食品を除く総合指数ともに前年を上回っている。
- レギュラーガソリン小売価格は、前年を上回っている。

	消費者物価指数(H27=100)					レギュラーガソリン小売価格		
	総合	前年比(%)	前月比	総合(生鮮除く)	食料	(円/ℓ)	前年差	前月差
H29.4-6月	100.4	0.5		100.4	101.6	140	16	
7-9月	100.7	0.7		100.7	102.0	140	10	
10-12月	101.3	0.7		100.9	103.6	146	16	
H30.1-3月	101.5	1.3		101.0	104.1	152	15	
4-6月	101.0	0.5		101.0	102.2	150	10	
H29.4月	100.3	0.4	0.2	100.3	101.6	141	21	2
5月	100.4	0.4	0.1	100.3	101.6	140	16	△ 1
6月	100.6	0.6	0.2	100.6	101.7	139	10	△ 0
7月	100.5	0.5	0.0	100.6	101.4	140	6	1
8月	100.7	0.7	0.2	100.7	101.7	140	11	0
9月	101.0	0.8	0.2	100.7	103.0	141	12	1
10月	101.1	0.3	0.1	100.8	102.8	144	15	3
11月	101.3	0.4	0.2	100.9	103.6	145	15	2
12月	101.6	1.0	0.3	101.0	104.4	148	18	3
H30.1月	101.6	1.4	0.0	100.9	105.0	150	15	2
2月	101.5	1.4	△ 0.1	101.0	104.1	152	17	3
3月	101.3	1.2	△ 0.2	101.2	103.1	153	14	0
4月	100.9	0.5	△ 0.5	101.0	102.2	147	6	△ 6
5月	101.0	0.6	0.1	101.0	102.3	147	8	1
6月	101.0	0.4	0.0	101.0	102.1	157	17	9

⑥ 金融

- 地方銀行等の実質預金・貸出金は、前年を上回って推移している。
- 貸出金利は、緩やかに低下している。

	預金・貸出金残高(県内6行庫計)					地方銀行貸出約定平均金利	
	実質預金(A)		貸出金(B)		比率 (B/A) ※	全国(%)	沖繩(地元3行貸出 約定平均金利)
	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)			月末水準(%)
H29.4-6月	47,738	3.3	35,636	6.2	0.75	1.034	1.579
7-9月	48,213	3.2	36,184	6.1	0.75	1.021	1.569
10-12月	48,427	4.4	36,744	6.2	0.76	1.006	1.559
H30.1-3月	48,114	3.8	37,542	6.1	0.78	0.992	1.531
4-6月	49,601	3.9	37,908	6.4	0.76	0.973	1.520
H29.4月	47,452	3.5	35,697	6.3	0.75	1.047	1.600
5月	47,492	3.1	35,424	6.1	0.75	1.039	1.584
6月	48,269	3.3	35,789	6.1	0.74	1.034	1.579
7月	48,235	2.9	35,968	6.1	0.75	1.028	1.574
8月	48,028	3.1	36,180	6.2	0.75	1.026	1.571
9月	48,375	3.6	36,405	6.2	0.75	1.021	1.569
10月	48,222	4.7	36,551	6.1	0.76	1.017	1.569
11月	48,614	4.5	36,651	6.2	0.75	1.013	1.567
12月	48,445	4.0	37,030	6.2	0.76	1.006	1.559
H30.1月	48,254	3.9	37,260	6.1	0.77	1.002	1.556
2月	48,061	4.1	37,528	6.2	0.78	0.999	1.552
3月	48,118	3.4	37,838	5.9	0.79	0.992	1.531
4月	49,244	3.8	37,889	6.1	0.77	0.986	1.538
5月	49,456	4.1	37,723	6.5	0.76	0.979	1.526
6月	50,104	3.8	38,112	6.5	0.76	0.973	1.520

※ 実質預金に対する貸出金の割合。この比率は、県企画部企画調整課で算出したものである。

⑦ 関係機関による景況調査等

- 景況については、短期経済観測調査（日本銀行那覇支店）、法人企業景気予測調査（沖縄総合事務局）、県内企業景気調査（沖縄振興開発金融公庫）の全てで現況・見通しともにプラスで推移すると判断している。
- 雇用については、全ての調査において、現況・見通しともに人員が不足するとの判断となっている。

※ 各調査は、調査対象や内容等に違いがあるため、調査同士の比較には注意を要する。

※ DI及び BSI は、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、良いとの回答割合から悪いとの回答割合を差し引いたものである。

※ 法人企業景気予測調査は BSI を用いている。

景況(業況)DI・BSI (良い－悪い)	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
H29. 4-6	33	0.0	11.9
H29. 7-9	38	18.0	19.2
H29. 10-12	41	2.4	13.8
H30. 1-3	37	6.6	10.0
H30. 4-6 (※1)	37 (40)	2.7 (5.7)	13.3 (15.2)
H30. 7-9 (見通し)	42	13.4	17.9

※1 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

雇用DI・BSI (過剰－不足)※1	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
H29. 1-3	△40	△35.4	△49.3
H29. 4-6	△43	△35.6	△42.4
H29. 7-9	△43	△38.1	△50.7
H29. 10-12	△47	△38.7	△51.9
H30. 1-3	△50	△41.5	△56.1
H30. 4-6 (※2)	△49 (△53)	△39.6 (△26.3)	△46.4 (△53.9)
H30. 7-9 (見通し)	△57	△32.4	△49.1

※1 法人企業景気予測調査と県内企業景況調査の原資料においては、(不足－過剰)とBSIを定義しているが、本資料では短期経済観測調査の表記に合わせて、符号を反転し、全て(過剰－不足)のDI・BSIとして掲載している。

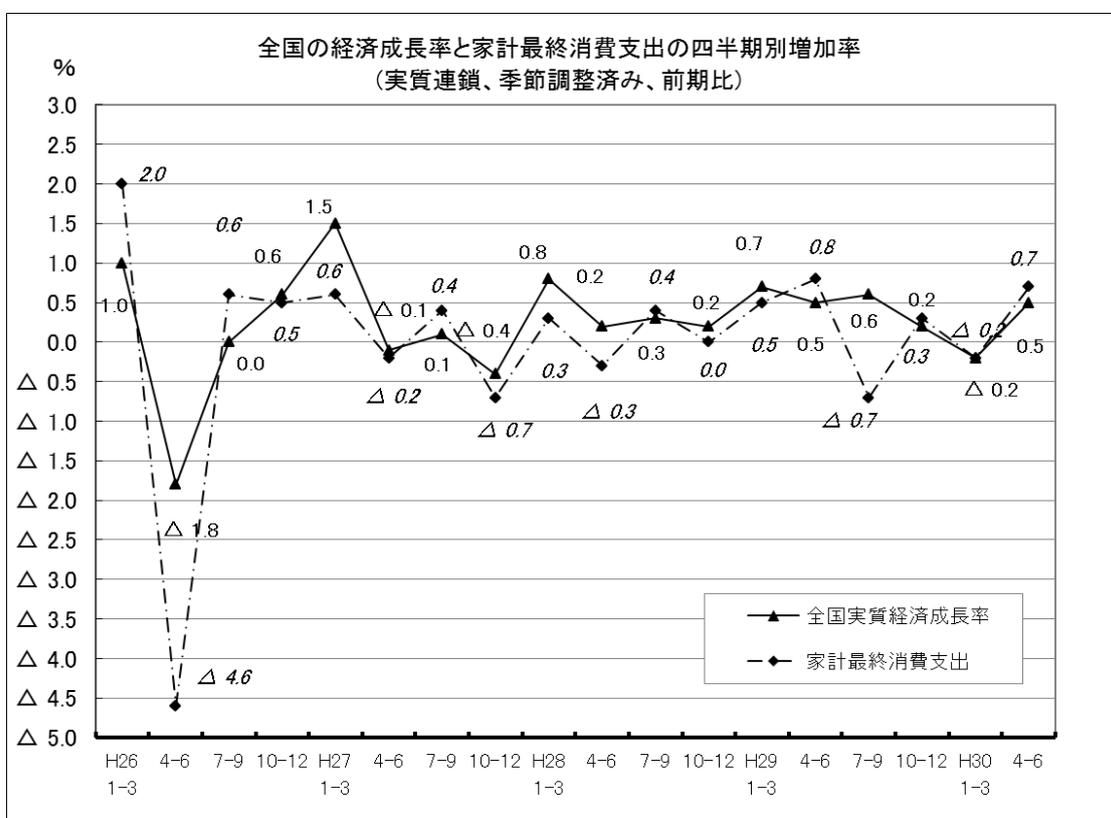
※2 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。

⑧ その他

- 鉱工業指数は、生産指数は前期を上回り、出荷指数は前期を下回っている。
- 企業倒産の発生状況は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。
- 全国の4～6月期の経済成長率は+0.5%（年率+1.9%）、家計最終消費支出は+0.7%となった。

	鉱工業指数※ (季節調整済指数)				企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)					沖縄地区税関貿易額				
	生産指数		出荷指数		全 国		沖 縄			輸出額		輸入額		差引額 (輸出-輸入)
	H22=100	前期比	H22=100	前期比	件数	億円	件数	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円
H29.4-6月	98.7	△ 0.8	70.4	5.6	2,188	17,993	8	591	△ 28.6	4,665	△ 50.4	52,597	23.2	△ 47,930
7-9月	99.7	1.0	71.1	0.9	2,032	3,181	7	507	32.4	11,280	240.8	38,490	1.1	△ 27,210
10-12月	96.8	△ 3.0	67.1	△ 5.5	2,106	6,392	16	2,458	98.2	7,559	△ 7.3	62,964	109.8	△ 55,406
H30.1-3月	96.5	△ 0.3	73.1	8.8	2,041	3,273	12	1,562	△ 41.4	3,877	△ 56.2	45,936	13.7	△ 42,059
4-6月	98.3	1.9	72.7	△ 0.5	2,107	4,194	14	3,131	429.8	5,038	8.0	33,154	△ 37.0	△ 28,117
H29.4月	105.1	△ 7.8	71.4	△ 0.8	680	1,041	3	130	△ 78.2	1,305	△ 28.1	23,669	151.5	△ 22,364
5月	93.2	△ 11.3	67.8	△ 5.0	802	1,069	3	391	220.5	1,505	△ 59.8	13,804	12.0	△ 12,298
6月	97.8	4.9	72.0	6.2	706	15,883	2	70	△ 36.4	1,855	△ 51.7	15,124	△ 27.8	△ 13,268
7月	94.8	△ 3.1	69.0	△ 4.2	714	1,099	5	334	-	1,520	52.7	11,545	△ 0.8	△ 10,025
8月	108.3	14.2	76.9	11.4	639	924	1	157	9.8	2,265	94.2	12,714	△ 34.1	△ 10,449
9月	96.1	△ 11.3	67.3	△ 12.5	679	1,158	1	16	△ 93.3	7,495	552.3	14,231	99.4	△ 6,736
10月	103.6	7.8	70.5	4.8	733	959	4	307	13.7	3,397	35.2	25,490	204.3	△ 22,093
11月	92.8	△ 10.4	68.0	△ 3.5	677	1,457	8	852	10.6	2,196	△ 43.6	10,955	△ 9.1	△ 8,759
12月	93.9	1.2	62.9	△ 7.5	696	3,976	4	1,299	549.5	1,966	12.4	26,519	176.9	△ 24,554
H30.1月	91.1	△ 3.0	64.8	3.0	635	1,046	2	620	339.7	1,303	0.8	24,007	61.4	△ 22,703
2月	91.1	0.0	74.3	14.7	617	900	4	366	△ 51.8	1,207	△ 11.6	9,707	22.7	△ 8,500
3月	107.2	17.7	80.1	7.8	789	1,327	6	576	△ 67.4	1,367	△ 77.9	12,222	△ 30.5	△ 10,856
4月	98.8	△ 7.8	75.8	△ 5.4	650	955	6	1,467	1,028.5	1,890	44.8	7,658	61.4	△ 5,768
5月	97.8	△ 1.0	69.6	△ 8.2	767	1,044	4	347	△ 11.3	1,461	△ 2.9	15,708	22.7	△ 14,248
6月	-	-	-	-	690	2,195	4	1,317	1,781.4	1,687	△ 9.1	9,788	△ 35.3	△ 8,101

※鉱工業指数の値は、平成30年4月～5月平均



＜参考＞関係機関による景況判断

県内景況は拡大基調にある。また、国内景況は回復基調が続いている。

	内閣府 (月例経済報告: 全国)	内閣府 (地域経済動向) 四半期	沖縄総合事務局 (管内経済情勢 報告)	日銀那覇支店	りゅうぎん総研	おきぎん経研	海邦総研	沖縄県
公表29/3 (指標1月)	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。			県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大している。		
公表29/4 (指標2月)	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。		着実に回復している	県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大している。	県内景気は緩やかに拡大している。	
公表29/5 (指標3月)	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は着実に回復している。		県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大している。		景気は、拡大している。
公表29/6 (指標4月)	景気は、緩やかな回復基調が続いている。			県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大している。		
公表29/7 (指標5月)	景気は、緩やかな回復基調が続いている。		拡大している	県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大している。	県内景気は拡大している。	
公表29/8 (指標6月)	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	景気は着実に回復している。		県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大している。		景気は、拡大している。
公表29/9 (指標7月)	景気は、緩やかな回復基調が続いている。			県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大している。		
公表29/10 (指標8月)	景気は、緩やかな回復基調が続いている。		拡大している	県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大している。	県内景気は拡大している。	
公表29/11 (指標9月)	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	景気は着実に回復している。		県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大している。		景気は、拡大している。
公表29/12 (指標10月)	景気は、緩やかな回復基調が続いている。			県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大している。		
公表30/1 (指標11月)	景気は、緩やかに回復している。		拡大している	県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大している。	県内景気は拡大している。	
公表30/2 (指標12月)	景気は、緩やかに回復している。	景気は着実に回復している。		県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大している。		景気は、拡大している。
公表30/3 (指標1月)	景気は、緩やかに回復している。			県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大している。		
公表30/4 (指標2月)	景気は、緩やかに回復している。		拡大している	県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大している。	県内景気は拡大している。	
公表30/5 (指標3月)	景気は、緩やかに回復している。	景気は着実に回復している。		県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大している。		景気は、拡大している。
公表30/6 (指標4月)	景気は、緩やかに回復している。			県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大している。		
公表30/7 (指標5月)	景気は、緩やかに回復している。		拡大している	県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大している。	県内景気は拡大している。	
公表30/8 (指標6月)	景気は、緩やかに回復している。	景気は着実に回復している。		県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きが強まる。	県内景況は、拡大している。		景気は、拡大している。
公表時期	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎

注1:月例経済財報告(内閣府)においては、公表月の2ヶ月前の指標に加え、公表日まで得られた指標等も併せて判断している。

注2:地域経済動向(内閣府)においては、公表月の前月までの指標等も併せて判断している。

出 典 一 覧

項 目	出 典
①観光	
入域観光客数	沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課
主要ホテル客室稼働率	日本銀行那覇支店
観光施設入場者数	(株)りゅうぎん総合研究所
②個人消費	
百貨店・スーパー・コンビニ売上高	日本銀行那覇支店
家電製品販売額	日本銀行那覇支店
自動車販売	沖縄県自動車販売協会
家計消費支出(二人以上の世帯)	沖縄県企画部統計課
③建設関係	
住宅着工	国土交通省
非居住建築物	国土交通省
公共工事保証請負	西日本建設業保証(株)
建設資材価格指数	(一財) 経済調査会
④雇用情勢	
労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率)	沖縄県企画部統計課
労働市場の動き (求職者数、求人数、有効求人倍率)	厚生労働省沖縄労働局
毎月勤労統計調査 (現金給与総額指数、所定外労働時間指数)	沖縄県企画部統計課
⑤物価	
消費者物価指数	沖縄県企画部統計課
レギュラーガソリン小売価格	経済産業省 資源エネルギー庁
⑥金融	
預金・貸出金残高(県内6行庫計)	日本銀行那覇支店
地方銀行・約定平均金利(全国)	日本銀行
地元3行貸出約定平均金利(沖縄)	日本銀行那覇支店
⑦関係機関における景況調査等	
県内企業短期経済観測調査	日本銀行那覇支店
法人企業景気予測調査	沖縄総合事務局財務部
県内企業景況調査	沖縄振興開発金融公庫
⑧その他	
鉱工業指数	沖縄県企画部統計課
企業倒産	(株)東京商工リサーチ
沖縄地区税関貿易額	財務省沖縄地区税関
全国の経済成長率等	内閣府

注:平成28年4-6月期分より沖縄地区税関貿易額のデータを追加。